



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 エコートレーディング株式会社

コード番号 7427

URL <http://www.echotd.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 一彦

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 堀 和仁

TEL 0798(41)8317

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	19,165	2.3	9	△91.6	60	△65.0	△32	—
23年2月期第1四半期	18,736	12.4	111	△46.7	173	△44.9	116	△47.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△5.36	—
23年2月期第1四半期	19.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	27,330	8,569	31.4	1,419.61
23年2月期	24,967	8,695	34.8	1,440.62

(参考)自己資本 24年2月期第1四半期 8,569百万円 23年2月期 8,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	16.00	—	16.00	32.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,400	0.3	310	2.2	340	8.3	190	30.6	31.48
通期	76,000	2.4	860	4.1	900	5.1	520	47.9	86.15

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	6,036,546株	23年2月期	6,036,546株
24年2月期1Q	376株	23年2月期	326株
24年2月期1Q	6,036,173株	23年2月期1Q	6,036,245株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に輸出や生産面で持ち直しの動きがみられましたが、3月11日に発生しました東日本大震災及び原子力発電所における諸問題の影響により景気は弱い動きとなり、個人消費も生活防衛意識の高まりにより先行き不透明な状態になりました。

ペット業界におきましては、被災した地区でのペットの早急な対策が求められるなど、厳しい環境となりました。

当社グループでは震災直後にエコートレーディング株式会社の社長を本部長とした対策本部を設置し、情報の収集、救援物資の調達を行うなど救援体制を整えるとともに、震災の影響を受けた地域において、全国の物流網を活用した商品調達を実施し、小売業の要請に対応しました。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、エコートレーディング株式会社と100%出資子会社の株式会社マーク産業により業容拡大を図ってまいりました。

一方、当社グループであるペットバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が172店舗になり、また、商品開発事業では卸売事業と連動した新商品の開発を推進しました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは営業企画提案を引続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、株式会社マーク産業の100%出資子会社であるココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は191億6千5百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、営業利益はココロ株式会社の連結子会社化と東日本大震災の被災地区への対応による販売費及び一般管理費の増加等の影響を受け、9百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

経常利益は持分法による投資利益4千5百万円を計上したことにより6千万円（前年同期比65.0%減）、また、四半期純損失は特別損失に投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額等を計上したことにより3千2百万円（前年同期は1億1千6百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億6千2百万円増加し、273億3千万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億3千6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が25億5千4百万円、商品が3億2千万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億8千9百万円増加し、187億6千1百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億9千1百万円、短期借入金が18億円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少し、85億6千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億2千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では平成23年4月7日付「平成23年2月期 決算短信」において公表しました業績予想値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ261千円減少し、税金等調整前四半期純損失は30,316千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,399千円であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,001	3,093,847
受取手形及び売掛金	14,354,529	11,799,699
商品	3,257,047	2,936,150
貯蔵品	19,377	19,923
未収入金	1,715,481	1,780,791
その他	493,712	671,461
貸倒引当金	△14,493	△31,410
流動資産合計	22,582,655	20,270,462
固定資産		
有形固定資産	1,618,423	1,615,855
無形固定資産		
のれん	676,471	696,545
その他	223,894	159,661
無形固定資産合計	900,366	856,206
投資その他の資産	2,228,572	2,225,107
固定資産合計	4,747,363	4,697,169
資産合計	27,330,018	24,967,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,780,527	8,289,339
短期借入金	7,220,000	5,420,000
未払金	1,840,968	1,619,608
未払法人税等	21,673	139,649
賞与引当金	125,200	74,800
役員賞与引当金	—	7,650
その他	256,004	258,109
流動負債合計	18,244,374	15,809,157
固定負債		
その他	516,639	462,593
固定負債合計	516,639	462,593
負債合計	18,761,013	16,271,751

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,649,100	4,778,054
自己株式	△400	△360
株主資本合計	8,568,083	8,697,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,610	△845
繰延ヘッジ損益	△689	△350
評価・換算差額等合計	920	△1,196
純資産合計	8,569,004	8,695,881
負債純資産合計	27,330,018	24,967,632

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	18,736,612	19,165,569
売上原価	16,488,895	16,814,507
売上総利益	2,247,716	2,351,062
販売費及び一般管理費	2,136,432	2,341,718
営業利益	111,284	9,344
営業外収益		
受取利息	743	719
受取配当金	1,249	1,353
持分法による投資利益	58,263	45,548
その他	17,009	17,966
営業外収益合計	77,266	65,588
営業外費用		
支払利息	10,433	10,685
その他	4,937	3,605
営業外費用合計	15,370	14,291
経常利益	173,179	60,641
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	17,247
その他	—	2
特別利益合計	—	17,250
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,054
投資有価証券評価損	2,621	67,323
その他	416	9,246
特別損失合計	3,038	106,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	170,141	△28,732
法人税、住民税及び事業税	85,363	19,617
法人税等調整額	△31,937	△15,976
法人税等合計	53,425	3,641
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△32,373
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116,715	△32,373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	170,141	△28,732
減価償却費	31,515	30,446
のれん償却額	3,500	20,073
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,090	△17,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,550	50,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,640	△7,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,632	—
受取利息及び受取配当金	△1,993	△2,073
支払利息	10,433	10,685
持分法による投資損益(△は益)	△58,263	△45,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,054
投資有価証券評価損益(△は益)	2,621	67,323
売上債権の増減額(△は増加)	△761,542	△2,554,829
信託受益権の増減額(△は増加)	486,438	249,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,154	△320,350
未収入金の増減額(△は増加)	124,346	38,386
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,167,654	494,755
未払金の増減額(△は減少)	△55,659	201,009
その他	△43,506	△60,033
小計	△2,195,144	△1,844,067
利息及び配当金の受取額	15,474	15,554
利息の支払額	△10,270	△10,715
法人税等の支払額	△230,309	△134,718
法人税等の還付額	—	28,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,420,250	△1,945,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,479	△5,018
無形固定資産の取得による支出	△8,371	△60,288
投資有価証券の取得による支出	△2,471	△5,822
関係会社出資金の払込による支出	—	△41,165
長期貸付金の回収による収入	1,224	1,224
保険積立金の積立による支出	△1,586	△1,586
長期前払費用の取得による支出	△535	△500
事業譲受による支出	△2,919	—
その他	△810	△735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,950	△113,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,980,000	7,930,000
短期借入金の返済による支出	△3,380,000	△6,130,000
配当金の支払額	△76,290	△76,188
その他	△781	△1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522,928	1,722,367

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△927,272	△336,845
現金及び現金同等物の期首残高	3,591,693	3,093,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,664,421	2,757,001

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。